

マリンウェイブⅡ

特別勘定の現況 兼 特別勘定レポート

（2011年度）

（2012年5月発行）

● 投資環境（2011年度）

日本株式市場

東日本大震災による景気回復の遅れが懸念されたものの、内外の経済指標が持ち直し傾向を示したこと等から、日経平均株価は上昇して始まりましたが、為替介入後も続く円高基調が敬遠されて8月には下落に転じ、震災以来4ヵ月半振りに9,000円を割り込み、さらに欧州債務問題への根強い警戒感等によって、11月には当期最安値となる8,160円に下落しました。その後は景気先行き懸念がやや後退し、為替が円安方向に転じ企業業績の改善期待から上昇し、期末の日経平均株価は10,083円で終了しました。

外国株式市場

期初、堅調に推移したものの、欧州債務問題が拡大するとの懸念や米GDP成長率が市場予想を下回ったこと等から年央に急落し、8月の米国債の格下げでS&P500は1,099.23、FTSE100は4,944.44の安値を付けました。1月には悲観的な見方が幾分緩和され、ユーロ加盟国の格下げ後も金融市場に混乱もなく、期末に向けギリシャへの第2次支援が決定したこと、FOMC（米連邦公開市場委員会）が景気判断を上方修正したこと等から上昇に転じ、S&P500が1,408.47、FTSE100は5,768.45で終了しました。

日本債券市場

年度を通じて金利低下傾向となりました。期初、財政への先行き不透明感、地震復興に伴う国債増発の可能性等を背景に債券相場は下落、10年国債利回りは1.338%まで上昇しました。その後は、米国の景気減速懸念やギリシャ債務問題の不透明感から、金利は低下基調となりました。11月に米大手格付け会社が日本国債の格下げを示唆したことから債券市況は急落したものの、欧州9ヵ国の国債格下げで日本債券への選好が強まり0.946%まで低下しました。期末には若干上昇して0.989%で終了しました。

外国債券市場

期初、米国10年国債利回り3.47%、ドイツ10年国債利回り3.35%で始まりしました。ギリシャに端を発した信用不安がイタリアやスペインにも拡大し、高い信用力を持つ米国やドイツ国債に資金が集中した結果、9月には米国で1.72%、ドイツで1.67%まで低下しました。一時は株式市場やガソリン価格の上昇によるインフレ期待等から金利が上昇しましたが、欧州債務問題の不透明感等から金利は低下し、期末には米国10年国債利回りは2.21%、ドイツ10年国債利回りは1.79%で終了しました。

外国為替市場

米ドルは米国の長期金利の低下や欧州債務問題に加え、逃避通貨としての円買いから、10月には戦後最安値の1米ドル＝75.82円まで下落しました。ユーロも欧州信用不安の拡大、11月のECB（欧州中央銀行）の利下げ実施や財政問題懸念から下落を続け、1月には約11年振りのユーロ安・円高水準となる1ユーロ＝97.26円を付けました。その後は、日銀の金融緩和強化や日本の貿易赤字化等を背景に期末にかけて円安が進み、期末には、1米ドル＝82.87円、1ユーロ＝110.56円で終了しました。

● 特別勘定の運用方針

①当期の運用実績の推移

特別勘定の運用状況をご参照ください。

②当期の運用方針

当社は、特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。

③今後の運用方針

当社は、今後とも、特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。

最終ページには「ご負担いただく費用について」、「投資リスクについて」等が記載されておりますので、必ずご確認ください。



● 特別勘定の運用収支状況（2011年度）

（単位：百万円）

区分	金額
	MW世界バランス35
利息配当金等収入	58
有価証券売却益	－
有価証券償還益	－
有価証券評価益	611
為替差益	－
金融派生商品収益	－
その他の収益	－
有価証券売却損	－
有価証券償還損	－
有価証券評価損	509
為替差損	－
金融派生商品費用	－
その他の費用及び損失	－
収支差額	160

ご契約者さまへのご案内

- 当資料はご契約者さまに特別勘定の運用状況や運用概況などをお知らせするための資料です。
- 当資料はご契約者さまの運用状況などをご案内する「ご契約状況のお知らせ」とは異なります。ご契約者さまの個別の運用状況は掲載されておきませんのでご了承ください。
- 今回の月次運用レポートは発行月前月末時点の最新データによるものです。
- 各種データの収集、加工のためにデータ基準日からレポートのご提供までお時間をいただいております。何卒ご了承ください。
- 各種変更手続き、積立金額のご照会など、ご契約に関するお問い合わせは下記フリーダイヤルまでご連絡ください。

ご契約者さま専用テレホンサービス 0120-155-730

受付時間 月～金／9:00～17:30
(祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)

- ホームページによる情報提供とサービス

東京海上日動フィナンシャル生命 ホームページ

<http://www.tmn-financial.co.jp>

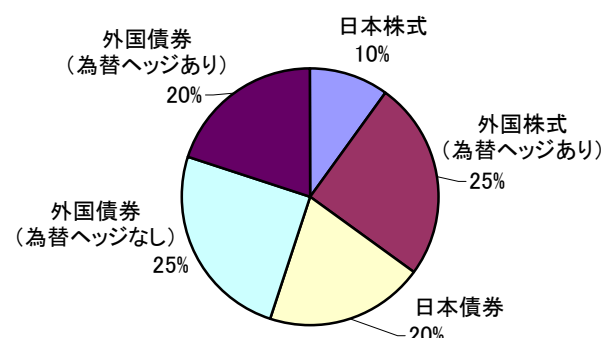
ご契約者さま専用ページでは、ログインIDとパスワードを使って、インターネットから住所変更などのお手続きや運用状況の確認を行うことができます。
データは毎営業日に更新されますので、いつでも最新の情報を得ることができます。

ログインIDとパスワードはご契約者さまご本人において厳重に管理していただき、第三者に開示されることのないようお願い申し上げます。
--

- 東京海上日動フィナンシャル生命では、個別の運用に関するご相談は承っておりません。運用のご相談は、担当の代理店・募集人をお願いいたします。

特別勘定の内容

この商品の特別勘定は以下のとおりです。
なお投資対象となる投資信託については、次ページ以降をご覧ください。

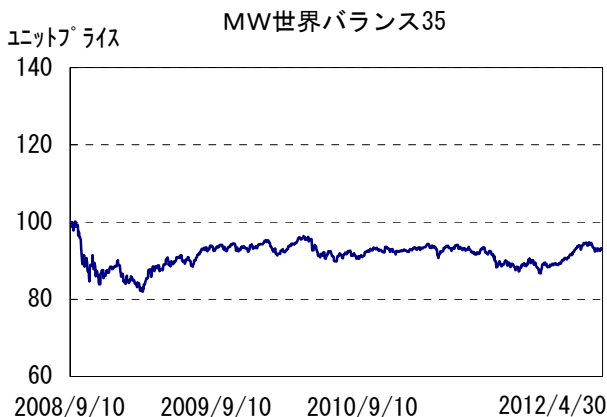
種類	総合型	投資対象となる投資信託	新光世界バランス35VAT (適格機関投資家私募)
特別勘定の名称	MW世界バランス35	運用会社	新光投信
特別勘定の設定日	2008年9月11日	資産運用関係費用 (年率) ^(注)	0.2625%(税抜0.250%)程度
運用方針	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。 基本資産配分は、日本株式10%、外国株式(為替ヘッジあり)25%、日本債券(短期金融資産を含む)20%、外国債券(為替ヘッジなし)25%、外国債券(為替ヘッジあり)20%です。 		

(注) 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

特別勘定の運用状況

2012年4月末現在

●ユニットプライスの推移



●ユニットプライスの期間収益率(直近1年)

	ユニット プライス	前月比	期間収益率 (左記基準日より 2012年4月末現在まで)
2011年4月30日	93.90	0.65%	-0.80%
2011年5月31日	93.16	-0.79%	-0.01%
2011年6月30日	92.55	-0.66%	0.65%
2011年7月31日	91.45	-1.19%	1.86%
2011年8月31日	89.84	-1.76%	3.68%
2011年9月30日	88.34	-1.66%	5.44%
2011年10月31日	90.59	2.54%	2.82%
2011年11月30日	87.81	-3.07%	6.08%
2011年12月31日	89.14	1.51%	4.50%
2012年1月31日	90.32	1.33%	3.13%
2012年2月29日	93.80	3.84%	-0.69%
2012年3月31日	94.16	0.38%	-1.07%
2012年4月30日	93.15	-1.07%	-

●特別勘定 純資産総額の内訳

	金額(百万円)	構成比(%)
投資信託	4,428	98.5%
現預金その他	68	1.5%
純資産総額	4,497	100.0%

※ 保険契約の解約等の異動に備えて、若干の現預金を保有しています。

※ 金額は単位未満を切り捨て、構成比は小数点第2位を四捨五入して、表示しています。

※ ユニットプライスは小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
前月比および期間収益率は、小数点第3位を四捨五入しています。

※ ユニットプライス(単位価格)とは、特別勘定資産の積立金の1ユニット(単位)に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。

・マリンウェイブⅡ(変額個人年金保険GF(Ⅱ型)〈年金原資保証特約(Ⅱ型)付加〉)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名称】
MW世界バランス35

【特別勘定が投資する投資信託の名称】
新光世界バランス35VAT(適格機関投資家私募)

2012年4月27日現在

【主要投資対象】

ニュー トピックス インデックス マザーファンド受益証券、新光外国株式インデックスマザーファンド受益証券、新光日本債券インデックスマザーファンド受益証券、新光外国債券インデックスマザーファンド受益証券、新光外国債券インデックスマザーファンド(為替ヘッジあり)受益証券を主要投資対象とします。なお、株式や公社債等に直接投資を行なう場合があります。

【運用方針】

主として各マザーファンド受益証券に投資することにより、実質的に国内外の複数の資産(日本株式、外国株式、日本債券、外国債券)への分散投資を行ない、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ないます。

各資産への基本投資配分比率は、以下の率とします。(各資産が参考とする指数)

日本株式	: 10% (東証株価指数(配当込み))
外国株式(為替ヘッジあり)	: 25% (MSCI コクサイ・インデックス(円ヘッジ・円ベース))
日本債券	: 20% (NOMURA-BPI 総合)
外国債券(為替ヘッジなし)	: 25% (シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース))
外国債券(為替ヘッジあり)	: 20% (シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり・円ベース))

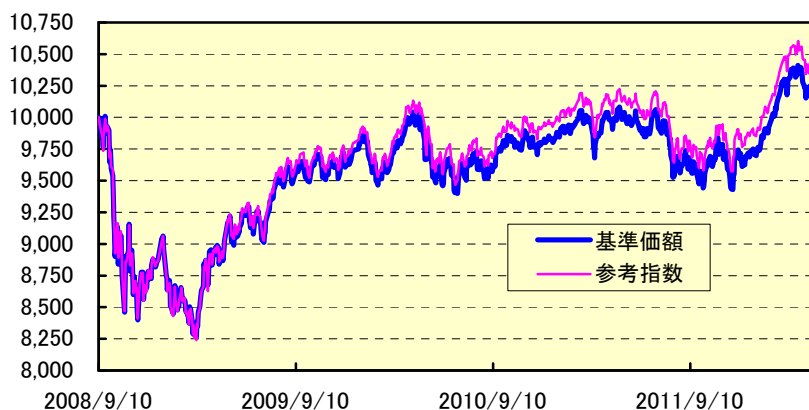
※新光外国株式インデックスマザーファンドに含まれる外貨建資産に相当する額については、原則として当ファンドにおいて為替ヘッジを行ないます。

■各マザーファンドがベンチマークとする指数は以下の通りです。

ニュー トピックス インデックス マザーファンド	: 東証株価指数(配当なし)
新光外国株式インデックスマザーファンド	: MSCI コクサイ・インデックス(円ベース)
新光日本債券インデックスマザーファンド	: NOMURA-BPI 総合
新光外国債券インデックスマザーファンド	: シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
新光外国債券インデックスマザーファンド(為替ヘッジあり)	: シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり・円ベース)

※上記の各指数は、公表している各機関の知的財産です。各機関は、指数の算出、公表、利用などに関する一切の権利を有しております。各機関は、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

基準価額(税引前分配金再投資)および参考指数の推移



※基準価額は税引前の分配金を再投資したものと計算しておりますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

※参考指数は、各資産が参考とする指数を各基本投資配分率で合成した複合指数です。(当ファンドではベンチマークを設けておりません。)

※設定日前日の値を10,000として指数化して表示しています。

当月末基準価額・純資産総額

基準価額	10,227円
前月末比	▲89円
純資産総額	4,428百万円

ファンドの概要

設定日	2008年9月11日
決算日	原則 10月 5日
信託期間	無期限

分配金情報(最近3年分)

決算日	分配金
2009/10/5	10円
2010/10/5	10円
2011/10/5	10円
設定来合計	30円

※分配金は税引前の金額。

騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
当ファンド	-0.86%	3.87%	4.27%	1.95%	14.26%	2.59%
参考指数	-0.85%	4.03%	5.16%	2.31%	16.33%	4.40%
差	-0.02%	-0.16%	-0.89%	-0.36%	-2.07%	-1.81%

■本資料は、新光投信株式会社が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。■本資料は、新光投信株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」「ご注意ください事項」を記載しておりますので、ご参照ください。

ポートフォリオの構成

資産クラス	内訳	基本配分	組入比率	差
日本株式	ニュー トピックス インデックス マザーファンド	10.0%	9.6%	-0.4
外国株式(為替ヘッジあり)	新光外国株式インデックスマザーファンド ※	25.0%	25.3%	0.3
日本債券	新光日本債券インデックスマザーファンド	20.0%	19.6%	-0.4
外国債券	新光外国債券インデックスマザーファンド	25.0%	24.7%	-0.3
外国債券(為替ヘッジあり)	新光外国債券インデックスマザーファンド(為替ヘッジあり)	20.0%	19.6%	-0.4
—	その他資産 ※	—	1.2%	—
合 計		—	100.0%	—

※「新光外国株式インデックスマザーファンド」に含まれる外貨建資産に相当する額については、原則として当ファンドにおいて為替ヘッジを行ない、為替ヘッジに伴う評価損益は「その他資産」に含まれます。

コメント ・あくまで作成時点での見解等を開示したもので、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。

【国内株式市場】

国内株式市場は、米欧景気の先行き不透明感が高まったことに加えて、円高が進行したことなどが嫌気され、下落する展開となりました。

【国内債券市場】

国内債券市場は、欧州財政問題を背景に投資家がリスク回避姿勢を強めるなか、下旬に実施された金融政策決定会合において追加金融緩和策が発表されたことから、国債利回りは低下(価格は上昇)傾向となりました。

【外国株式市場】

米国株式市場は、上旬に発表された3月の米雇用者増加数が市場予想を下回ったことを受け、米国景気に対する回復期待が後退し、下落しました。中旬以降は、欧州情勢が相場の重石となりましたが、好調な米国企業の業績発表を受け、月末にかけて下げ幅を縮める展開となりました。欧州株式市場は、スペイン国債の利回りが上昇するなど欧州周辺国で債務不安が再浮上したことに加え、フランス大統領選挙、ギリシャ総選挙を控え、投資家が様子見姿勢を強めたことから軟調に推移しました。

【外国債券市場】

米国債券市場は、米欧景気の先行き不透明感が高まったことで株式市場が軟調に推移したことなどから米国債が選好され、国債利回りは低下(価格は上昇)傾向となりました。欧州債券市場は、相対的に信用度が高いドイツ国債の需要が高まり、ドイツ国債の利回りは低下(価格は上昇)しました。一方、財政状況が不安視されたスペインやイタリアの国債利回りは上昇(価格は下落)しました。

【外国為替市場】

外国為替市場は、米国の雇用回復ペースが鈍化したことや、欧州周辺国の財政再建に対する懸念から円買いが優勢となりました。下旬に、日本銀行が追加金融緩和策を発表すると一時円安に振れましたが影響は限定的で、月間では円が米ドルやユーロなどといった主要通貨に対し強含みました。

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」「ご注意いただきたい事項」を記載しておりますので、ご参照ください。

組入投資信託の運用レポート

2012年4月27日現在

【資産クラス】
日本株式

【マザーファンド】
ニュートピックス インデックス マザーファンド

基準価額およびベンチマークの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
当ファンド	-5.88%	7.61%	6.53%	-3.45%	1.34%	-27.40%
ベンチマーク	-5.86%	6.49%	5.26%	-5.59%	-4.00%	-32.55%
差	-0.02%	1.12%	1.27%	2.14%	5.34%	5.15%

※設定来の騰落率は、新光世界バランス35VAT(適格機関投資家私募)の設定日(2008年9月11日)前日を基準に算出しています。

基準価額・純資産総額

基準価額	9,277 円
純資産総額	13,598 百万円

ベンチマーク

東証株価指数(配当なし)

国内株式組入上位10銘柄(マザーファンドベース) [銘柄数:1215銘柄]

	銘柄名	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.75%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.53%
3	本田技研工業	輸送用機器	2.14%
4	キヤノン	電気機器	2.00%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.70%
6	日本電信電話	情報・通信業	1.44%
7	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.41%
8	ファナック	電気機器	1.24%
9	武田薬品工業	医薬品	1.20%
10	三菱商事	卸売業	1.10%

※組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

組入上位5業種(マザーファンドベース)

	業種	マザーファンド	ベンチマーク
1	電気機器	13.04%	13.57%
2	輸送用機器	10.30%	10.71%
3	銀行業	9.14%	9.50%
4	情報・通信業	6.02%	6.27%
5	化学	5.81%	5.95%

【資産クラス】

外国株式(為替ヘッジあり)

【マザーファンド】

新光外国株式インデックスマザーファンド

※新光外国株式インデックスマザーファンドに含まれる外貨建て資産に相当する額については、ベビーファンドにおいて為替ヘッジを行いません。

基準価額およびベンチマークの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
当ファンド	-1.82%	11.76%	9.55%	-5.24%	32.34%	-14.35%
ベンチマーク	-2.14%	11.44%	11.76%	-6.01%	32.71%	-15.34%
差	0.33%	0.32%	-2.21%	0.77%	-0.37%	1.00%

※設定来の騰落率は、新光世界バランス35VAT(適格機関投資家私募)の設定日(2008年9月11日)前日を基準に算出しています。

基準価額・純資産総額

基準価額	9,192 円
純資産総額	12,415 百万円

ベンチマーク

MSCIコクサイ・インデックス(円ベース)

※MSCIコクサイ・インデックス(円ベース)は、MSCIコクサイ・インデックスを基に新光投信が円換算したものです。

外国株式組入上位10銘柄(マザーファンドベース) [銘柄数:1292銘柄]

	銘柄名	業種	組入比率
1	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.38%
2	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	1.74%
3	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	1.03%
4	INTL BUSINESS MACHINES CORPORATION	ソフトウェア・サービス	1.02%
5	CHEVRON CORP	エネルギー	0.90%
6	GENERAL ELECTRIC CO(US)	資本財	0.88%
7	NESTLE SA-REGISTERED	食品・飲料・タバコ	0.85%
8	AT&T INC	電気通信サービス	0.81%
9	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	0.78%
10	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.75%

※組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

組入上位5業種(マザーファンドベース)

	業種	組入比率
1	エネルギー	11.30%
2	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.43%
3	資本財	7.18%
4	銀行	6.95%
5	素材	6.85%

組入上位5カ国(マザーファンドベース)

	国名	組入比率
1	アメリカ	52.73%
2	イギリス	9.65%
3	カナダ	5.26%
4	スイス	4.08%
5	ドイツ	3.69%

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」「ご注意ください事項」を記載しておりますので、ご参照ください。

組入投資信託の運用レポート

2012年4月27日現在

【資産クラス】
日本債券

【マザーファンド】
新光日本債券インデックスマザーファンド

基準価額およびベンチマークの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
当ファンド	0.52%	0.69%	1.55%	3.02%	6.95%	8.81%
ベンチマーク	0.52%	0.69%	1.49%	3.07%	7.64%	9.31%
差	-0.00%	0.01%	0.07%	-0.05%	-0.69%	-0.49%

※設定来の騰落率は、新光世界バランス35VAT(適格機関投資家私募)の設定日(2008年9月11日)前日を基準に算出しています。

基準価額・純資産総額

基準価額	11,308 円
純資産総額	16,493 百万円

ベンチマーク

NOMURA-BPI 総合

債券種類別の状況(マザーファンドベース)

[銘柄数:173銘柄]

	構成比率	ベンチマーク	差
国債	78.34%	76.81%	1.53%
地方債	7.01%	7.34%	-0.33%
政保債	4.52%	4.22%	0.30%
金融債	1.29%	1.31%	-0.02%
事業債	8.85%	8.21%	0.64%
円建外債	—	0.75%	-0.75%
MBS	—	1.37%	-1.37%
合計	100.00%	100.00%	—

※構成比率は、マザーファンドの債券時価合計に対する比率です。

ポートフォリオの状況(マザーファンドベース)

	マザーファンド	ベンチマーク
修正デュレーション(年)	7.14	7.09
最終利回り(%)	0.66	0.69
平均クーポン(%)	1.52	1.43
平均残存年数	8.00	7.97

【資産クラス】
外国債券

【マザーファンド】
新光外国債券インデックスマザーファンド

基準価額およびベンチマークの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
当ファンド	-1.13%	7.21%	5.09%	1.42%	-3.32%	-10.57%
ベンチマーク	-1.27%	6.95%	7.09%	1.16%	-2.68%	-11.60%
差	0.14%	0.25%	-1.99%	0.26%	-0.64%	1.03%

※設定来の騰落率は、新光世界バランス35VAT(適格機関投資家私募)の設定日(2008年9月11日)前日を基準に算出しています。

基準価額・純資産総額

基準価額	8,852 円
純資産総額	13,941 百万円

ベンチマーク

シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

組入上位5カ国および5通貨(マザーファンドベース)[銘柄数:227銘柄]

	国別	組入比率		通貨	組入比率
1	アメリカ	40.82%	1	米ドル	40.82%
2	フランス	9.65%	2	ユーロ	40.09%
3	イタリア	8.88%	3	英ポンド	7.79%
4	ドイツ	8.84%	4	加ドル	2.96%
5	イギリス	7.79%	5	豪ドル	1.52%

※組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ポートフォリオの状況(マザーファンドベース)

	ファンド	ベンチマーク
修正デュレーション(年)	6.05	6.11
最終利回り(%)	1.96	1.95
平均クーポン(%)	3.93	3.41
平均残存年数	7.97	7.90

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」「ご注意いただきたい事項」を記載しておりますので、ご参照ください。

組入投資信託の運用レポート

2012年4月27日現在

【資産クラス】
外国債券(為替ヘッジあり)

【マザーファンド】
新光外国債券インデックスマザーファンド(為替ヘッジあり)

基準価額およびベンチマークの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
当ファンド	0.46%	0.33%	3.28%	7.95%	11.89%	17.39%
ベンチマーク	0.47%	0.32%	3.14%	7.94%	11.66%	17.76%
差	-0.02%	0.01%	0.13%	0.01%	0.23%	-0.36%

※設定来の騰落率は、新光世界バランス35VAT(適格機関投資家私募)の設定日(2008年9月11日)前日を基準に算出しています。

基準価額・純資産総額

基準価額	11,689 円
純資産総額	17,552 百万円

ベンチマーク

シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり・円ベース)

組入上位5ヵ国および5通貨(マザーファンドベース) [銘柄数:235銘柄]

	国別	組入比率		通貨	組入比率
1	アメリカ	39.96%	1	米ドル	39.96%
2	フランス	9.24%	2	ユーロ	39.23%
3	ドイツ	8.92%	3	英ポンド	7.40%
4	イタリア	8.83%	4	加ドル	2.88%
5	イギリス	7.40%	5	豪ドル	1.47%

※組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ポートフォリオの状況(マザーファンドベース)

	ファンド	ベンチマーク
修正デュレーション(年)	6.06	6.11
最終利回り(%)	1.96	1.95
平均クーポン(%)	3.72	3.41
平均残存年数	7.97	7.90

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」「ご注意いただきたい事項」を記載しておりますので、ご参照ください。

参考指数および当ファンドが投資対象とする各マザーファンドのベンチマークについて

◆以下の各資産の指標を基本投資配分比率で合成した複合指数を参考指数とします。

～資産～	～基本投資配分比率～	～指標～
日本株式	10%	東証株価指数(TOPIX)配当込み
外国株式(為替ヘッジあり)	25%	MSCI コクサイ・インデックス(円ヘッジ・円ベース)
日本債券	20%	NOMURA-BPI総合
外国債券(為替ヘッジなし)	25%	シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
外国債券(為替ヘッジあり)	20%	シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり・円ベース)

◆各マザーファンドのベンチマークについて

ニュー トピックス インデックス マザーファンド:東証株価指数(配当なし)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場しているすべての銘柄の時価総額を指数化することにより、市場全体の株価の変動を捉えようとする株価指数であり、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)が算出、公表を行なっています。

新光外国株式インデックスマザーファンド:MSCI コクサイ・インデックス(円ベース、配当込み)

MSCI コクサイ・インデックス(円ベース、配当込み)は、MSCI コクサイ・インデックスをもとに、新光投信株式会社が円換算したものです。

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI INC(以下「MSCI」といいます。)が開発した指数で、日本を除く世界の先進国の株式で構成された浮動株数ベースの時価総額株価指数です。

新光日本債券インデックスマザーファンド:NOMURA-BPI 総合

NOMURA-BPI 総合とは、野村證券株式会社が公表する、日本の公募利付債券市場全体の動向を表す投資収益指標で、一定の組入基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。

新光外国債券インデックスマザーファンド(為替ヘッジなし):シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

シティグループ世界国債インデックスとは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した、世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックス(為替ヘッジを行わない円ベースの指数)です。

新光外国債券インデックスマザーファンド(為替ヘッジあり):シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり・円ベース)

シティグループ世界国債インデックスとは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した、世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックス(為替ヘッジを行なう円ベースの指数)です。

※上記の各指標は公表している機関の知的財産です。同機関は指数値の算出もしくは公表の方法の変更、指数値の算出もしくは公表の停止または指数の商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。同機関の指数値はおおよび指数値に含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また同機関は、指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

同機関は、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」「ご注意いただきたい事項」を記載しておりますので、ご参照ください。

用語解説 (本資料において用いております投資信託用語につき下記をご参考ください。)

◆基準価額

投資信託の時価を表す金額のことをいいます。

投資信託に組入れられている株式や公社債等をすべて評価し、債券の利息や株式の配当金等の収入を加えて資産総額を算出します。そこからファンドの運用に必要な費用などのコストを差し引いて純資産総額を算出し、さらにその日の受益権口数で割ったものが基準価額です。多くは、設定当初1口1万円または1円でスタートしますが、運用に応じて価額は変動することになります。なお、1口1円でスタートするものは、1万口当たりの価額で表示されることが一般的です。

◆純資産総額

投資信託に組入れられている株式や債券を時価評価で計算して合計した総資産から、未払い金などの負債総額を差し引いたものです。その時点の時価で表示されるため、投資信託の規模を表す数字として利用されます。

◆ポートフォリオ

投資信託の場合、その運用資産全体がどのような運用対象の組み合わせになっているかを指しています。

◆為替ヘッジ

リスクを避けるための手段のことで、円と外国の通貨の交換割合が変わることによる為替変動リスクなどを避けるためにとられます。

◆ベンチマーク

投資信託の運用の目標となる指標です。例えばTOPIX(東証株価指数)や日経平均株価などが基準となります。アクティブ型ファンドの場合はベンチマークを上回る投資成果を目指し、インデックス型ファンドの場合はベンチマークとの連動を目指します。

◆参考指数

投資信託の運用にあたっての運用成果の目安となる指標のことをいいます。したがって、実際の運用成果は参考指数と乖離する場合があります。なお、参考指数は委託会社の判断により予告なく変更される場合があります。

◆デュレーション

債券投資元本の回収までに要する平均残存期間のことであり、債券投資から生ずる利子、満期償還金など将来のキャッシュ・フローが複利運用された結果が投資元本に等しくなる期間をいいます。言い換えると、債券または債券ポートフォリオの金利変動に対する価格の感応度を表しています。この数値が大きいほど金利変動に対する価格の感応度が大きく、小さいほど金利変動に対する感応度が小さくなります。

◆最終利回り

投資信託に組入れられている債券の利回り表示の一つで、加重平均した組入れ債券を最終償還日まで保有した場合の利回りをいいます。償還時に生じる額面と取得価格の差(償還差益または償還差損)と利息を加えた利回りが最終利回りになります。

◆平均クーポン

投資信託に組入れられている債券の利回り表示の一つで、債券保有者に対して支払われる利息を加重平均した利回りをいいます。

◆平均残存年数

投資信託に組入れられている債券の償還までの残存期間を加重平均した平均年数のことであり、平均年数が長ければ長いほど、金利の変化による基準価額の変動が大きくなります。

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」「ご注意いただきたい事項」を記載しておりますので、ご参照ください。

ご負担いただく費用について

この商品にかかる費用の合計額は、下記「契約初期費用」、「保険関係費用」および「資産運用関係費用」の合計額となります。

	項 目	内 容	費 用	備 考(適用時期等)
ご契約時	契約初期費用	当保険の新契約成立等のために必要な費用	一時払保険料の 4%	特別勘定への繰入前に一時払保険料から控除します。
運用期間中	保険関係費用 (保険契約管理費)	当保険の維持管理や死亡・災害死亡の保障等に 必要な費用	特別勘定の純資産総額に対して 年率 2.7%	特別勘定の純資産総額に対して 年率2.7%/365日を乗じた額を 毎日控除します。
	資産運用 関係費用* (資産運用管理費)	特別勘定の運用にかかる 費用(特別勘定が投資対象 とする投資信託の信託報酬 等が含まれます)	特別勘定の投資対象となる 投資信託の純資産総額に対して 年率 0.2625% (税抜 年率0.25%)程度	特別勘定の投資対象となる 投資信託の純資産総額に対して 年率0.2625%程度/365日を 乗じた額を毎日控除します。
年金支払 期間中	保険関係費用 (年金管理費)	年金支払の管理に かかる費用	支払年金額に対して 1%	年金支払開始日以降、年1回の 年金支払日に責任準備金から 控除します。

* 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

投資リスクについて

この商品は、将来受け取る年金額、解約払戻金額、死亡保険金額等が特別勘定の運用実績に基づいて増減するしくみの生命保険(年金保険)です。特別勘定は投資信託を通じて国内外の株式・債券等に投資されますので、この商品には価格変動リスク・為替変動リスク・信用リスク・金利変動リスク等の投資リスクがあります。そのため、株価や債券価格の下落・為替の変動等により、解約払戻金等のお受け取りになる金額の合計額が、一時払保険料の額を下回る可能性があります。

ご注意いただきたい事項

- 「マリンウェイブⅡ(変額個人年金保険GF(Ⅱ型)〈年金原資保証特約(Ⅱ型)付加〉)」は東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険です。
- 「マリンウェイブⅡ(変額個人年金保険GF(Ⅱ型)〈年金原資保証特約(Ⅱ型)付加〉)」は運用期間満了時点で積立金額が基本保険金額を下回った場合でも、年金原資は基本保険金額の100%が最低保証されます。ただし、年金原資が最低保証されるためには、運用期間(契約日から10年間)満了まで運用いただくことが必要です。

商品の内容に関しては「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をご覧ください。

【募集代理店】 みずほ証券株式会社	【引受保険会社】 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社 〒141-6008 東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower TEL 03-6420-4000(大代表) ホームページ http://www.tmn-financial.co.jp ご契約内容・各種手続きに関するお問合せは ご契約者さま専用テレホンサービス 0120-155-730 受付時間 月～金/9:00～17:30 (祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)
----------------------	---